

## 2019年度第1回価格審査会の開催について

2019年度第1回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、当財団の価格情報誌の発行前にその掲載価格の妥当性等について、外部の有識者によって審査を行うものです。

開催日時	2019年4月15日(月) 15:30 ~ 17:00
場 所	一般財団法人建設物価調査会 会議室
委 員	田中 弘 日本工営株式会社 技術本部 専門顧問 技師長 江川 浩 東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長 関口 司 東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 次長 森田 義則 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長 柳 泰彦 株式会社日本設計 コスト設計部長
当 会	共通資材調査部 部長:大谷 忠広、次長:川野辺 豊、課長:小林 法雅 建築調査部 部長:足利 全教、次長:渡辺 弘一 監査審査室 室長:後藤 裕 調査統括部(事務局) 部長:神田 尚昭、課長:菊池 信博

□平成30年度第12回価格審査会議事録(案)確認

□2019年度第1回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
1. 「建設物価」5月号、「Web建設物価」5月号の価格動向
<ul style="list-style-type: none"><li>価格が上昇した資材は、摩擦接合用高力ボルト（全都市）、伸銅品（全都市）、セメント【バラ】（仙台、さいたま、東京、横浜）、レディーミクストコンクリート（帯広、松戸、柏、足立、葛飾、掛川、名古屋、豊橋、岡崎、一宮、春日井、津島、安城）、コンクリート用骨材（千葉、横浜、金沢）、燃料油【軽油ローリー渡し】（北海道除く各都市）、ガス【ヘリウム】（東京、長野、静岡、名古屋）、鉄スクラップ【鉄】（北海道、関東、北陸除く各都市）、非鉄スクラップ【亜鉛】（東京、名古屋、大阪）などであることを説明。</li><li>価格が下落した資材は、アルミ圧延品（全都市）、コンクリート型枠用合板（関東、北陸の各都市）、ストレートアスファルト・アスファルト乳剤（沖縄除く各都市）、構造用合板（大阪）、非鉄スクラップ【鉛】（東京、名古屋、大阪、高松）などであることを説明。</li></ul>
2. 注目資材
<ul style="list-style-type: none"><li>摩擦接合用高力ボルト【東京】</li></ul>
3. 比較資料
<ul style="list-style-type: none"><li>企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明。</li></ul>

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
審議 1	H形鋼の那覇地区と札幌地区の価格が本州や九州と比べて高い理由はなにか。	製造工場からの距離による運搬費の違いが主な理由である。
審議 2	仙台地区の生コンのように、出荷量減少に伴う値上げは、よくあることなのか。	出荷量減少に伴う値上げは最近増えている。生産量が減ると製造原価の固定費部分が割高となるため、協組がこれを理由として値上げを行っている。
審議 3	ストアスの下落理由を原油の値下がりとしているが、足元の原油価格は上昇しており、説明が欲しい。	ストアス価格は過去 3 カ月の原油価格に基づいて変動することが一般的。原油価格は足元では上昇しているが、過去 3 カ月でみれば下落傾向にあった。
審議 4	高力ボルトの価格は、品不足の割に一年前と比べて 8%程度しか上伸していない。価格がさらに上がっても確保したいという顧客もいると思うが、現在の状況はどうか。	ボルトメーカーは、既存の生産設備、限られた人員の中で生産量を増やしているが、増加する需要に追いついていない。また、販売価格については、これまでの顧客との関係もあり段階的な値上げを行っている。今後も強含み推移は続くと見ている。
審議 5	仮設鋼材賃貸料金の上伸理由を人件費としているが、人件費とは何を指しているのか。	返却されてきた仮設鋼材の汚れを落とすための作業員の作業手間費（人件費）を指している。
審議 6	生コン価格が、地区によって上伸したり下落したりする要因はなにか。	一般的に、製品市況は、需給バランスと製造原価などで決まるが、生コンは、これに加えて、各地区的協同組合による共同販売事業も影響すると言われている。この協組による共販事業が生コン市況を形成する最も大きい要因とも言われている。
審議 7	今月の調査期間は3月11日から4月10日までと会計年度をまたぐ特殊な期間だが、会計年度としてみた場合に調査価格にはどのような影響が見られるのか。	一般的に、3月中旬を過ぎて新年度の夏頃までは新規契約は少なく、商いが停滞し価格変動は少ない傾向にある。また、鋼材、燃料、鉄スクラップなど値動きの激しい資材については、1カ月の調査期間の後半（直近）で収集した調査結果を反映している。
審議結果	「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向に問題はなかった。	

以上